



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 IDEC株式会社
コード番号 6652 URL <http://www.idec.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦
定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6398-2500
平成27年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,173	16.1	2,910	24.2	3,160	27.3	2,096	43.9
26年3月期	36,319	23.8	2,342	63.3	2,482	46.4	1,456	△21.7

(注) 包括利益 27年3月期 3,828百万円 (61.9%) 26年3月期 2,364百万円 (△21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	69.45	69.30	6.9	6.6	6.9
26年3月期	49.14	48.99	5.2	5.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △7百万円 26年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	49,378	32,345	65.1	1,062.53
26年3月期	45,778	29,029	62.9	959.56

(参考) 自己資本 27年3月期 32,121百万円 26年3月期 28,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,925	△1,169	△891	7,995
26年3月期	4,633	△2,493	△1,929	7,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	884	61.0	3.2
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,058	50.5	3.5
28年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		47.0	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15.00円 記念配当 5.00円

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	2.2	1,700	19.7	1,700	8.2	1,100	6.9	36.39
通期	44,000	4.3	3,500	20.3	3,500	10.7	2,250	7.3	74.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	38,224,485 株	26年3月期	38,224,485 株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,992,853 株	26年3月期	8,209,644 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	30,183,929 株	26年3月期	29,642,534 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,206	3.8	940	57.7	2,503	26.9	1,947	37.2
26年3月期	24,293	10.2	596	87.5	1,973	65.0	1,419	△13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	64.52	64.39
26年3月期	47.89	47.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	36,578	22,175	22,175	20,586	60.6	733.04	683.85	
26年3月期	34,474	20,586	20,586		59.5			

(参考) 自己資本 27年3月期 22,160百万円 26年3月期 20,525百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等	7
(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(開示の省略)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 連結業績概要	36
(2) 販売の状況	36
(3) 設備投資額	36
(4) 減価償却費	37
(5) 研究開発費	37
(6) 四半期別業績(連結)	37
(7) 四半期別売上高(連結)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては民需を中心に堅調に推移したものの、アジア地域では中国経済の減速傾向が鮮明になるなど、景気は足踏み状態で推移しました。また、わが国経済においては、政策効果などもあり概ね堅調に推移しました。当社グループを取り巻く環境については、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高が輸出を中心に前年を上回る水準で推移したものの、年度後半にかけては力強さを欠く展開となっております。

そのような中、当社グループでは、制御用操作スイッチなど既存事業の収益性向上や海外市場での事業拡大、環境・エネルギー分野を中心とした新規事業展開などに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高としては、制御用操作スイッチや安全関連製品などの制御機器製品や太陽光発電関連の新規事業の売上が伸長した結果、国内売上高は、265億2千9百万円（前期比14.8%増）となりました。また、制御用操作スイッチや制御用リレーなど制御機器製品やプログラマブルコントローラが北米・中国地域で伸長したことに加え、為替が円安に推移したこともあり、海外売上高は、156億4千4百万円（前期比18.4%増）となりました。その結果、連結全体の売上高は、421億7千3百万円（前期比16.1%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前期に比べ、主として増収効果により29億1千万円（前期比24.2%増）となりました。経常利益は、前期に比べ、増収効果に加え、為替差益の計上などにより31億6千万円（前期比27.3%増）となりました。当期純利益は、前期に比べ増収効果による利益増により20億9千6百万円（前期比43.9%増）となりました。

なお、当期における対米ドルの平均レートは、109.77円（前年同期は100.17円で9.6円の円安）となりました。

(セグメント別の業績)

【日本】

政策効果の影響などによる輸出企業を中心とした堅調な推移を背景に、主力製品である制御用操作スイッチなどの制御機器製品群やバーコードを中心としたA U T O— I D（自動認識）機器などの制御装置及びF Aシステム製品群、新規事業として取り組んでいる太陽光発電関連ビジネス事業の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、41億3千9百万円増収の287億3千万円（前年同期比16.8%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、3億6千5百万円増益の14億8千9百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

【北米】

円安に伴い円換算での売上高が増加したことに加え、現地通貨ベースにおきましても、米国経済が民需の牽引などで堅調に推移したことにより、前年同期に比べて、売上高、営業利益共に伸長しました。特に制御用操作スイッチや制御用リレーなどの制御機器製品群、プログラマブルコントローラなどの制御装置及びF Aシステム製品群が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、7億9千9百万円増収の57億4千2百万円（前年同期比16.2%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、9千3百万円増益の5億6百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

【欧州】

円安に伴い円換算での売上高が増加したことに加え、現地通貨ベースにおきましても、欧州地域における景気持ち直しの動きにより、前年同期に比して増収となりました。得意先のグループ内移管などによりプログラマブルコントローラが減少した一方で、主力製品である制御用操作スイッチなどの制御機器製品群の売上が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、6千3百万円増収の8億5千6百万円（前年同期比8.0%増）となりました。一方で、営業利益は、上記影響による販売品目の変化などにより、前年同期に比べ、1千3百万円減益の5千2百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

【アジア・パシフィック】

中国経済の減速傾向や東南アジア地域における政治情勢の不透明感による景気の足踏み感があったものの、中国地域において主力製品である制御用操作スイッチや制御用リレーなどの制御機器製品群の売上高が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、8億5千1百万円増収の68億4千3百万円（前年同期比14.2%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億4千3百万円増益の8億5百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

（製品別販売地域別の売上高）

【制御機器製品】

日本においては、輸出企業を中心とした堅調な推移を背景に、主力製品である制御用操作スイッチ及び安全スイッチの売上が伸長しました。また、北米やアジア・パシフィックを中心とした海外地域においても、制御用操作スイッチや制御用リレーが堅調に推移致しました。その結果、売上高は、前年同期に比して、31億5千6百万円増収の225億7千2百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる盤面機器「制御用操作スイッチ」、「表示灯」や、産業現場の安全を実現する「安全関連製品」のほか、「制御用リレー」、「サーキットプロテクタ」、「センサ」のほかに、主として機械・装置に使用される「産業用LED関連製品」などの製品群です。

【制御装置及びFAシステム製品】

日本においては、輸出企業を中心とした堅調な推移を背景に、バーコードを中心としたAUTO-ID（自動認識）機器の売上が伸長しました。また北米地域においては、米国市場が堅調に推移したことなどにより、主としてプログラマブルコントローラが堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、18億6千万円増収の61億6千2百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

※機械・装置の頭脳役をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」、「ペンダント」などの製品群です。

【制御用周辺機器製品】

日本においては、輸出企業を中心とした堅調な推移を背景に、端子台や電源機器などの売上が伸長したこと、北米地域においては、米国市場が堅調に推移したことなどにより電源機器が伸長したことにより、売上高は、前年同期に比べ、2億7千6百万円増収の52億6百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

※機械・装置などの制御部分の基礎として制御盤などに使用される機器「スイッチング電源」、「通信ターミナル」、「端子台」、「ソケット」、「コントロールボックス」などの製品群です。

【防爆・防災関連機器製品】

日本において、防爆関連製品の売上が伸び悩んだものの、防爆LED製品が増加したこともあり、売上高は、前年同期に比べ、1千万円増収の16億5百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

※石油・化学プラントをはじめとした、爆発性のガスが存在する産業現場での事故を未然に防ぐ「本質安全防爆機器」、「耐圧防爆機器」、「安全増防爆機器」や「防災機器及び関連機器」などの製品群です。

【その他の製品】

日本において、新規事業として取り組んでおります太陽光発電用電力マネジメントシステムなどの環境関連製品の売上が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、5億5千万円増収の66億2千7百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）をトータルな視点から考え、最適環境を提案・構築する融合型製品「HMIソリューション製品」、「セキュリティ製品」、環境問題に対応した、工場や商業用施設向け「施設用LED照明機器」、再生可能エネルギーの利用を促進する「産業用・家庭用太陽光発電用電力マネジメントシステム関連製品」や土壌・水質浄化にも活用可能な「微細気泡発生装置（GALF）」などの製品群です。

②次期の見通し

世界の経済情勢は、米国では個人消費を中心に堅調に推移し、欧州においても復調の兆しが見え、アジアにおいても安定的な成長が予想されます。また、国内においても引き続き緩やかに拡大するものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループでは、既存事業分野においては、顧客ニーズに基づく制御ソリューション展開を強化し、差別化によるシェア拡大、収益性向上を図るとともに、成長する海外市場において体制を強化し着実に事業拡大を推進しています。また、新規事業分野においては社会的ニーズが高まっている環境・エネルギー分野や自動認識機器市場を中心に、当社グループのコア技術を生かした製品およびシステムの提供によるビジネスの拡大を推進してまいります。

上記を踏まえ、通期の連結業績予想は下記のとおりとなっております。

【連結業績見通し】

○ 売上高	44,000百万円 (前期比 4.3%増)
○ 営業利益	3,500百万円 (前期比20.3%増)
○ 経常利益	3,500百万円 (前期比10.7%増)
○ 当期純利益	2,250百万円 (前期比 7.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産の額は、前連結会計年度末より35億9千9百万円増加し、493億7千8百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が8億9千7百万円、太陽光発電関連ビジネス事業の推進によりたな卸資産が14億7千5百万円、太陽光発電所等の有形固定資産が9億6千3百万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より2億8千2百万円増加し、170億3千2百万円となりました。これは主に、前受金が7億8千万円減少した一方で、支払手形及び買掛金等の仕入債務が2億6千6百万円、借入金が7億3百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が14億4千7百万円増加し、為替換算調整勘定のマイナス残高が14億6千1百万円減少したことにより、前連結会計年度末より33億1千6百万円増加し、323億4千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2億5千2百万円増加し、79億9千5百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億2千5百万円の収入となりました。これは主に、太陽光発電関連ビジネス事業の推進により、たな卸資産が7億5千4百万円増加したことや前受金が7億8千万円減少した一方で、税金等調整前当期純利益を31億5千5百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億6千9百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却により4億4千1百万円の収入となった一方で、太陽光発電所等の有形固定資産を取得したことより13億7千5百万円、株式会社コーネット及び株式会社コーネットシステムの株式を取得したことにより1億2千2百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億9千1百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いにより9億円を支出したことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
自己資本比率(%)	67.5	67.5	63.4	62.9	65.1
時価ベースの自己資本比率(%)	70.5	66.2	57.6	63.4	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	139.3	174.2	351.8	143.7	379.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.1	30.4	45.7	75.0	36.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つとして認識し、中長期的な観点で株主資本利益率および株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨を当社定款第41条に規定しております。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株あたり15円とし、さらに本年11月3日に当社創業70周年を迎えるにあたり、株主の皆さまへの感謝の意を表した記念配当として5円を加えて、20円とすることに決定いたしました。中間配当金の15円と合わせ、1株当たり年間配当金は35円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間・期末配当を着実に実施することを基本に、株主の皆さまへの利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的配当政策を展開してまいります。

なお、2016年3月期におきましては、1株当たり年間配当金は、35円（中間：17.5円、期末：17.5円）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2014年6月16日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.idec.com/>

（金融庁E D I N E Tホームページ）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2014年6月16日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.idec.com/>

（金融庁E D I N E Tホームページ）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に発展する経済のグローバル化並びに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

（2）目標とする経営指標

当社は、従来より目標とする主たる経営指標として「ROEの向上」を掲げており、さらには1株当たり当期純利益（EPS）を重視した経営計画を策定しております。ROEについては、「10%以上」を目標としており、営業利益率の向上とEPSとあわせて、常に高い目標に挑戦してまいります。

（3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主の皆さまにわかりやすい株主通信の作成やホームページの拡充などの対応を進めております。

（4）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

世界の経済情勢は、米国では堅調に推移し、欧州においても復調の兆しが見え、アジアにおいても安定的な成長が予想されます。また、国内においても引き続き緩やかに拡大するものと予測されます。

このような状況のもと当社グループでは、基盤事業での収益性向上、環境分野を中心とした新規事業拡大に取り組んでおります。

①既存事業強化

既存事業分野においては、顧客ニーズに基づく制御ソリューション展開を強化し、差別化によるシェア拡大、収益性向上を図っております。具体的な取り組みとして、制御ソリューションの技術基盤をもつ株式会社コーネットグループを子会社化し、生産性の向上、安全な環境実現など顧客ニーズに対応する最適な制御システム製品の提供やエンジニアリングサービスなどを機動的に行える体制を強化するとともに、商品企画、設計開発、生産技術などの技術者を新たな本社／技術研究センターに結集し、顧客ニーズへの対応、既存製品の収益性の向上にも一丸となって取り組んでおります。また、海外市場においては、アジアでも拡大が見込まれる高度な自動化、省力化のニーズに対応していくため中国のソフトウェア開発会社の顧客対応力強化、新たに設置したタイでの生産、販売拠点の本格稼働とともに、販売拠点を新規に設置し、東南アジアでの事業拡大を推進していきます。

②新規事業拡大

新規事業分野として、社会的ニーズが高まっている再生可能エネルギー分野で、I D E Cグループが培ってきたコア技術を活かした製品・サービスを開発するとともに、メガソーラーシステムの設計から施工、保守メンテナンスまでワンストップで提供していくことで顧客ニーズに対応し、差別化を推進しています。合わせて環境事業の一環として、微細気泡生成技術（G A L F）を活用した汚染土壌浄化事業や実践型農業研究施設による農業のオートメーション化事業についても立ち上げを進めてまいります。

また、自動認識機器市場での事業拡大に向けて、世界有数の自動認識機器メーカーであるDATA LOG I C社(イタリア)との戦略的パートナーシップのもと、当社グループとして設計開発から製造、販売まで一貫した体制を整備し、制御機器で培った技術を活かした新製品の開発、市場投入を促進し、事業拡大を推進しております。

③事業基盤の整備

確固たる事業基盤の整備のため、I D E Cグループとしてあらためて「顧客視点」を徹底し、顧客から真に選ばれる「プリファード・サプライヤー」を目指します。また、2013年に完成した新たな研究開発拠点での開発・生産のコラボレーションにより、ものづくり力を強化するとともに、プロダクト・ライフサイクル・マネジメントを徹底し、さらなる収益性の向上を図ってまいります。

④C S Rへの取り組み

当社は、1945年の創業以来、「企業の発展を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針のひとつとしており、長年の安全関連製品の開発実績に基づく「安全の普及」と「地球環境保護への貢献」をC S R活動の中心に据えております。また、国連グローバル・コンパクトへの参加企業として、企業の社会的責任を果たすための取り組みを積極的に推進しております。

安全分野では、ものづくりに関する豊富な知識・経験と、機械安全に対する高度な知見を有した多数のセーフティ・アセッサ有資格者を各部門に配置し、安全思想の社会への浸透および当社製品への反映、また安全性と生産性の両立を目指した安全コンサルティングを展開しています。今後は国内のみならず、経済発展を背景に産業現場の安全に対する意識の高まりが見られるアジア地域においても、「安全をつくる」このような取り組みを推進してまいります。

地球環境保護という点におきましては、再生可能エネルギーの活用促進という観点から、大規模な産業向けから家庭環境向けまで幅広い範囲で太陽光発電における電力マネジメント事業に取り組み、環境・エネルギー問題への貢献に努めております。また、当社の技術・製品の組み合わせにより、お客さまのさまざまなニーズに対応する形で、社会的な環境配慮、環境負荷低減の取り組みに貢献しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,743	7,995
受取手形及び売掛金	5,919	6,816
有価証券	1,133	841
商品及び製品	3,741	5,459
仕掛品	1,138	1,177
原材料及び貯蔵品	2,677	2,395
前渡金	154	68
繰延税金資産	641	754
その他	572	744
貸倒引当金	△39	△41
流動資産合計	23,683	26,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,010	9,056
機械装置及び運搬具（純額）	778	1,182
工具、器具及び備品（純額）	992	842
土地	7,591	8,254
リース資産（純額）	244	238
建設仮勘定	285	292
有形固定資産合計	18,903	19,867
無形固定資産		
ソフトウェア	392	304
リース資産	3	0
のれん	370	426
その他	85	98
無形固定資産合計	851	831
投資その他の資産		
投資有価証券	857	1,179
長期貸付金	603	530
繰延税金資産	416	200
その他	560	599
貸倒引当金	△97	△42
投資その他の資産合計	2,339	2,467
固定資産合計	22,095	23,165
資産合計	45,778	49,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,373	3,280
電子記録債務	—	1,359
短期借入金	5,897	6,310
1年内返済予定の長期借入金	83	192
リース債務	127	100
未払法人税等	293	674
未払金	773	931
未払費用	1,465	1,540
前受金	873	92
預り金	733	678
その他	272	185
流動負債合計	14,893	15,345
固定負債		
社債	—	50
長期借入金	25	208
リース債務	132	155
退職給付に係る負債	1,435	1,035
役員退職慰労引当金	57	68
資産除去債務	66	88
長期未払金	138	77
その他	—	3
固定負債合計	1,856	1,687
負債合計	16,749	17,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,722	9,721
利益剰余金	16,139	17,587
自己株式	△7,045	△6,859
株主資本合計	28,873	30,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	295
為替換算調整勘定	△72	1,389
退職給付に係る調整累計額	△117	△69
その他の包括利益累計額合計	△72	1,615
新株予約権	61	14
少数株主持分	166	209
純資産合計	29,029	32,345
負債純資産合計	45,778	49,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	36,319	42,173
売上原価	20,913	25,056
売上総利益	15,406	17,117
販売費及び一般管理費	13,063	14,207
営業利益	2,342	2,910
営業外収益		
受取利息	22	28
受取配当金	16	15
持分法による投資利益	8	—
為替差益	103	231
受取賃貸料	97	108
その他	90	101
営業外収益合計	338	484
営業外費用		
支払利息	59	45
持分法による投資損失	—	7
減価償却費	94	74
支払補償費	—	26
その他	44	79
営業外費用合計	198	234
経常利益	2,482	3,160
特別利益		
固定資産売却益	7	3
負ののれん発生益	15	—
退職給付制度終了益	101	—
新株予約権戻入益	—	26
特別利益合計	123	29
特別損失		
段階取得に係る差損	8	—
固定資産売却損	11	2
減損損失	211	30
固定資産廃棄損	24	1
特別損失合計	255	34
税金等調整前当期純利益	2,350	3,155
法人税、住民税及び事業税	811	1,110
法人税等調整額	67	△71
法人税等合計	878	1,039
少数株主損益調整前当期純利益	1,471	2,116
少数株主利益	15	20
当期純利益	1,456	2,096

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,471	2,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	178
為替換算調整勘定	782	1,485
退職給付に係る調整額	—	47
その他の包括利益合計	892	1,712
包括利益	2,364	3,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,339	3,784
少数株主に係る包括利益	25	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,690	15,567	△7,519	27,795
当期変動額					
剰余金の配当			△884		△884
当期純利益			1,456		1,456
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		31		473	505
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31	572	473	1,077
当期末残高	10,056	9,722	16,139	△7,045	28,873

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7	△844	—	△837	64	142	27,165
当期変動額							
剰余金の配当							△884
当期純利益							1,456
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							505
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	109	772	△117	765	△3	24	785
当期変動額合計	109	772	△117	765	△3	24	1,863
当期末残高	117	△72	△117	△72	61	166	29,029

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,722	16,139	△7,045	28,873
会計方針の変更による累積的影響額			254		254
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,056	9,722	16,394	△7,045	29,127
当期変動額					
剰余金の配当			△903		△903
当期純利益			2,096		2,096
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		187	186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,192	186	1,378
当期末残高	10,056	9,721	17,587	△6,859	30,506

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	117	△72	△117	△72	61	166	29,029
会計方針の変更による累積的影響額							254
会計方針の変更を反映した当期首残高	117	△72	△117	△72	61	166	29,284
当期変動額							
剰余金の配当							△903
当期純利益							2,096
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	1,461	47	1,687	△47	42	1,683
当期変動額合計	178	1,461	47	1,687	△47	42	3,061
当期末残高	295	1,389	△69	1,615	14	209	32,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,350	3,155
減価償却費	1,699	1,677
減損損失	211	30
のれん償却額	9	59
負ののれん発生益	△15	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△347	45
受取利息及び受取配当金	△38	△43
支払利息	59	45
為替差損益 (△は益)	△1	△18
持分法による投資損益 (△は益)	△8	7
固定資産売却損益 (△は益)	3	△0
固定資産廃棄損	24	1
売上債権の増減額 (△は増加)	274	69
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△484	△754
前受金の増減額 (△は減少)	831	△780
未収入金の増減額 (△は増加)	59	24
仕入債務の増減額 (△は減少)	782	△719
未払金の増減額 (△は減少)	165	116
未払費用の増減額 (△は減少)	63	5
預り金の増減額 (△は減少)	△218	△57
長期未払金の増減額 (△は減少)	134	△61
その他	142	△45
小計	5,694	2,698
利息及び配当金の受取額	38	43
利息の支払額	△61	△53
法人税等の支払額	△1,037	△763
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,633	1,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,103	—
有価証券の売却による収入	—	441
有形固定資産の取得による支出	△1,927	△1,375
有形固定資産の売却による収入	1,404	22
無形固定資産の取得による支出	△242	△154
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	0	6
長期貸付けによる支出	△600	△22
長期貸付金の回収による収入	3	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7	△122
その他	△19	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,493	△1,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	214
長期借入金の返済による支出	△133	△213
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	53	157
配当金の支払額	△884	△900
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△163	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,929	△891
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	549	252
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	—
現金及び現金同等物の期首残高	7,031	7,743
現金及び現金同等物の期末残高	7,743	7,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

- (1) I D E Cシステムズ&コントロールズ株式会社
- (2) I D E Cロジスティクスサービス株式会社
- (3) I D E Cエンジニアリングサービス株式会社
- (4) I D E C A U T O - I D S O L U T I O N S株式会社
- (5) 株式会社コーネット
- (6) 株式会社コーネットシステム
- (7) I D E C C O R P O R A T I O N
- (8) I D E C C A N A D A , L T D .
- (9) I D E C A u s t r a l i a P t y . L t d .
- (10) I D E C E l e k t r o t e c h n i k G m b H
- (11) I D E C E l e c t r o n i c s L i m i t e d
- (12) I D E C I Z U M I A S I A P T E L T D .
- (13) I D E C A S I A (T H A I L A N D) C O . , L T D .
- (14) 台湾愛徳克股份有限公司
- (15) 台湾和泉電気股份有限公司
- (16) 台湾科奈徳股份有限公司
- (17) 蘇州和泉電気有限公司
- (18) I D E C H O N G K O N G C O . , L T D .
- (19) I D E C I Z U M I (H . K .) C O . , L T D .
- (20) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (21) 和泉電気自動化控制(深圳)有限公司
- (22) 和泉電気(北京)有限公司
- (23) 愛徳克電子科技(上海)有限公司
- (24) 太倉科奈徳電気有限公司

連結子会社である I D E C D A T A L O G I C株式会社は、同じく連結子会社であったデータロジック A D C株式会社を吸収合併し、I D E C A U T O - I D S O L U T I O N S株式会社に社名を変更しております。

なお、株式会社コーネット、株式会社コーネットシステムは株式を取得したため、その他子会社2社を含め、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

佐用・I D E Cメガソーラー有限責任事業組合

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち台湾科奈徳股份有限公司、蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化控制(深圳)有限公司、和泉電気(北京)有限公司、愛徳克電子科技(上海)有限公司及び太倉科奈徳電気有限公司の7社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のある有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ) デリバティブ取引

・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

I D E C(株)及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積もられる期間（4年～10年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理について、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準等」の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が395百万円減少し、利益剰余金が254百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,698百万円	25,950百万円

2. 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(出資金)	143百万円	136百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
△66百万円	156百万円

2. 販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給料	4,414百万円	4,789百万円
賞与	714 "	754 "
退職給付費用	298 "	300 "
減価償却費	862 "	846 "
賃借料	687 "	764 "
研究開発費	1,857 "	2,110 "
その他	4,226 "	4,641 "
計	13,063百万円	14,207百万円

3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	3百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	0 "	2 "
工具、器具及び備品	3 "	1 "
計	7百万円	3百万円

4. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	一百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	— "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	— "
土地	10 "	— "
計	11百万円	2百万円

5. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	5 "	0 "
計	24百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	170百万円	233百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	170 "	233 "
税効果額	△60 "	△54 "
その他有価証券評価差額金	110 "	178 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	782 "	1,485 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— "	29 "
組替調整額	— "	57 "
税効果調整前	— "	86 "
税効果額	— "	△38 "
退職給付に係る調整額	— "	47 "
その他の包括利益合計	892百万円	1,712百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	—	—	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,761	0	552	8,209

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、株式交換による減少477千株、ストックオプション権利行使による減少74千株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	61
合計		—	—	—	—	—	61

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	441	15	平成25年3月31日	平成25年5月27日
平成25年11月1日取締役会	普通株式	442	15	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、議決しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日取締役会	普通株式	利益剰余金	450	15	平成26年3月31日	平成26年5月26日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	—	—	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,209	0	217	7,992

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、ストックオプション権利行使による減少217千株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	14
合計		—	—	—	—	—	14

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月 9日 取締役会	普通株式	450	15	平成26年 3月31日	平成26年 5月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	453	15	平成26年 9月30日	平成26年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、議決しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	604	20	平成27年 3月31日	平成27年 5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	7,743百万円	7,995百万円
現金及び現金同等物	7,743百万円	7,995百万円

なお、預入期間が3ヵ月を超える預金が含まれていないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式取得の目的

当社の基盤事業である制御機器事業およびシステム事業の強化の観点から、制御ソリューションの技術基盤を持つコーネットグループを当社の子会社とすることにより、生産性アップ、省力化・省人化・省エネ化、そして安全を標榜する顧客ニーズに対応する最適制御システム製品の提供や、エンジニアリング対応などを機動的・タイムリーに行っていくことを目的としております。

2. 被取得企業の名称、事業内容、規模

- | | |
|------------|---------------------------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社コーネット |
| 事業の内容 | 電子機器・制御機器の受託生産および派遣業務 |
| 資本金の額 | 33百万円 |
| ② 被取得企業の名称 | 株式会社コーネットシステム |
| 事業の内容 | 制御設計・PLC設計開発およびコンピュータソフトウェア設計開発 |
| 資本金の額 | 10百万円 |

3. 企業結合日

平成26年 5月30日

4. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年 7月 1日から平成27年 3月31日まで

5. 取得した株式の数、取得価額および取得した議決権比率

- | | |
|-----------------|----------|
| ① 株式会社コーネット | |
| 取得した株式の数 | 66,640 株 |
| 取得価額 | 325 百万円 |
| 取得した持分比率 | 100 % |
| ② 株式会社コーネットシステム | |
| 取得した株式の数 | 200 株 |
| 取得価額 | 60 百万円 |
| 取得した持分比率 | 100 % |

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん金額

133百万円

② 発生原因

株式の取得価額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

③ 償却方法および償却期間

4年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として制御機器関連製品の製造及び販売を行っております。製造については、当社が主に行っており、アジア・パシフィックの海外子会社2社より一部の製品及び部品の供給を受けております。国内市場への販売は当社及び国内グループ会社が行っており、海外市場への販売は、主にその地域の海外子会社により販売を行っております。現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域に適した戦略を立案し事業戦略を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,591	4,943	793	5,992	36,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,463	85	0	3,246	6,795
計	28,054	5,028	793	9,238	43,115
セグメント利益	1,123	412	66	661	2,264
セグメント資産	34,094	5,486	534	8,011	48,127
その他の項目					
減価償却費	1,441	92	0	164	1,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	969	75	0	357	1,403

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客に対する売上高	28,730	5,742	856	6,843	42,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,275	49	0	4,380	8,705
計	33,006	5,792	856	11,223	50,879
セグメント利益	1,489	506	52	805	2,854
セグメント資産	39,868	6,135	534	8,884	55,422
その他の項目					
減価償却費	1,370	117	0	188	1,677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,724	45	0	67	1,837

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,115	50,879
セグメント間取引消去	△6,795	△8,705
連結財務諸表の売上高	36,319	42,173

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,264	2,854
セグメント間取引消去	78	56
連結財務諸表の営業利益	2,342	2,910

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,127	55,422
セグメント間調整額	△6,890	△7,349
全社資産(注)	4,533	1,305
連結財務諸表の資産合計	45,778	49,378

(注) 全社資産は主に当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,699	1,677	—	—	—	—	1,699	1,677
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,403	1,837	—	—	—	△76	1,403	1,761

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主にセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	制御機器製品	制御装置及び F Aシステム 製品	制御用周辺機 器製品	防爆・防災関 連機器製品	その他の製品	合計
外部顧客への売上高	19,416	4,301	4,930	1,594	6,076	36,319

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	合計
16,368	1,521	2	1,011	18,903

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	制御機器製 品	制御装置及 びF Aシス テム製品	制御用周辺 機器製品	防爆・防災 関連機器製 品	環境事業製 品	その他の製 品	合計
外部顧客への売上高	22,572	6,162	5,206	1,605	4,791	1,835	42,173

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	合計
17,160	1,696	1	1,007	19,867

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
減損損失	211	—	—	—	—	211

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
減損損失	30	—	—	—	—	30

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	9	—	—	—	—	9
当期末残高	370	—	—	—	—	370

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	56	—	—	3	—	59
当期末残高	411	—	—	15	—	426

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、日本において15百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、I D E C DATA LOG I C (株) を完全子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	959円56銭	1株当たり純資産額	1,062円53銭
1株当たり当期純利益	49円14銭	1株当たり当期純利益	69円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円30銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

科目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,456	2,096
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,456	2,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,642,534	30,183,929
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	93,069	63,953
普通株式増加数(株)	93,069	63,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部合計額 (百万円)	29,029	32,345
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,801	32,345
差額の内訳(百万円)		
新株予約権	61	14
少数株主持分	166	209
普通株式の発行済株式数(株)	38,224,485	38,224,485
普通株式の自己株式数(株)	8,209,644	7,992,853
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	30,014,841	30,231,632

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,058	3,456
受取手形	329	423
売掛金	4,722	5,174
商品及び製品	1,552	2,091
仕掛品	626	601
原材料及び貯蔵品	1,460	1,445
前払費用	139	151
繰延税金資産	383	428
関係会社短期貸付金	—	310
未収入金	420	471
支給材料未収入金	271	253
その他	32	16
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	12,936	14,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,026	15,265
減価償却累計額	△7,819	△8,316
建物（純額）	7,207	6,948
構築物	784	806
減価償却累計額	△558	△589
構築物（純額）	225	217
機械及び装置	4,814	4,912
減価償却累計額	△4,286	△3,885
機械及び装置（純額）	528	1,026
車両運搬具	71	70
減価償却累計額	△69	△57
車両運搬具（純額）	2	13
工具、器具及び備品	8,501	8,597
減価償却累計額	△7,783	△8,017
工具、器具及び備品（純額）	718	579
土地	6,929	6,929
リース資産	659	495
減価償却累計額	△421	△264
リース資産（純額）	237	230
建設仮勘定	274	228
有形固定資産合計	16,122	16,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	357	265
リース資産	3	0
その他	15	17
無形固定資産合計	376	283
投資その他の資産		
投資有価証券	713	913
関係会社株式	2,447	2,856
関係会社出資金	649	642
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	823	759
繰延税金資産	265	28
長期前払費用	5	6
差入保証金	305	253
保険積立金	91	109
その他	2	2
貸倒引当金	△269	△219
投資その他の資産合計	5,038	5,357
固定資産合計	21,538	21,816
資産合計	34,474	36,578
負債の部		
流動負債		
支払手形	327	168
買掛金	3,037	1,954
電子記録債務	—	1,359
短期借入金	5,800	5,800
関係会社短期借入金	514	962
1年内返済予定の長期借入金	83	25
リース債務	124	97
未払金	727	905
未払費用	869	918
未払法人税等	52	428
未払消費税等	133	4
預り金	712	654
その他	33	28
流動負債合計	12,415	13,307
固定負債		
長期借入金	25	—
リース債務	129	150
退職給付引当金	1,070	747
役員退職慰労引当金	57	57
資産除去債務	57	76
長期未払金	132	63
固定負債合計	1,471	1,095
負債合計	13,887	14,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,722	4,721
資本剰余金合計	9,722	9,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	768	794
繰越利益剰余金	6,906	8,169
利益剰余金合計	7,674	8,964
自己株式	△7,045	△6,859
株主資本合計	20,408	21,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	277
評価・換算差額等合計	117	277
新株予約権	61	14
純資産合計	20,586	22,175
負債純資産合計	34,474	36,578

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	21,881	23,549
商品売上高	2,412	1,657
売上高	24,293	25,206
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,515	1,552
当期商品仕入高	2,531	2,485
当期製品製造原価	12,106	13,422
合計	16,152	17,461
他勘定振替高	306	409
商品及び製品期末たな卸高	1,552	2,091
売上原価合計	14,293	14,960
売上総利益	9,999	10,246
販売費及び一般管理費		
販売費	2,565	2,409
一般管理費	6,838	6,896
販売費及び一般管理費合計	9,403	9,306
営業利益	596	940
営業外収益		
受取利息	2	9
受取配当金	1,043	1,044
為替差益	153	283
受取手数料	171	209
受取賃貸料	90	87
雑収入	42	61
営業外収益合計	1,504	1,695
営業外費用		
支払利息	58	41
減価償却費	52	48
支払補償費	—	26
雑損失	16	15
営業外費用合計	127	132
経常利益	1,973	2,503
特別利益		
固定資産売却益	4	2
退職給付制度終了益	95	—
新株予約権戻入益	—	26
特別利益合計	100	28
特別損失		
固定資産売却損	10	—
減損損失	211	30
固定資産廃棄損	23	1
特別損失合計	245	31
税金等調整前当期純利益	1,828	2,500
法人税、住民税及び事業税	298	542
法人税等調整額	109	10
法人税等合計	408	552
当期純利益	1,419	1,947

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,056	5,000	4,690	9,690	768	6,371	7,139
当期変動額							
剰余金の配当						△884	△884
当期純利益						1,419	1,419
自己株式の取得							
自己株式の処分			31	31			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	31	31	—	535	535
当期末残高	10,056	5,000	4,722	9,722	768	6,906	7,674

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,519	19,367	7	7	64	19,439
当期変動額						
剰余金の配当		△884				△884
当期純利益		1,419				1,419
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	473	505				505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			109	109	△3	106
当期変動額合計	473	1,040	109	109	△3	1,147
当期末残高	△7,045	20,408	117	117	61	20,586

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積 立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,056	5,000	4,722	9,722	768	6,906	7,674
会計方針の変更による 累積的影響額						245	245
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,056	5,000	4,722	9,722	768	7,151	7,920
当期変動額							
剰余金の配当						△903	△903
税率変更による積立 金の調整額					26	△26	—
当期純利益						1,947	1,947
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1	△1			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△1	△1	26	1,017	1,043
当期末残高	10,056	5,000	4,721	9,721	794	8,169	8,964

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,045	20,408	117	117	61	20,586
会計方針の変更による 累積的影響額		245				245
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△7,045	20,653	117	117	61	20,832
当期変動額						
剰余金の配当		△903				△903
税率変更による積立 金の調整額		—				—
当期純利益		1,947				1,947
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	187	186				186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			160	160	△47	113
当期変動額合計	186	1,229	160	160	△47	1,342
当期末残高	△6,859	21,882	277	277	14	22,175

7. その他

(1) 連結業績概要

() 内は前年度比 (単位:百万円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期 (予想値)	
売上高	36,319	(123.8)	42,173	(116.1)	44,000	(104.3)
営業利益	2,342	(163.3)	2,910	(124.2)	3,500	(120.3)
経常利益	2,482	(146.4)	3,160	(127.3)	3,500	(110.7)
当期純利益	1,456	(78.3)	2,096	(143.9)	2,250	(107.3)

(2) 販売の状況

① 製品別売上高

() 内は前年度比 (単位:百万円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期 (予想値)	
制御機器製品	19,416	(115.4)	22,572	(116.3)	23,700	(105.0)
制御装置及び F Aシステム製品	4,301	(125.1)	6,162	(143.2)	6,700	(108.7)
制御用 周辺機器製品	4,930	(107.3)	5,206	(105.6)	5,300	(101.8)
防爆・防災 関連機器製品	1,594	(104.0)	1,605	(100.7)	1,650	(102.8)
その他の製品	6,076	(205.4)	6,627	(109.1)	6,650	(100.3)
合計	36,319	(123.8)	42,173	(116.1)	44,000	(104.3)

② 販売地域別売上高

() 内は前年度比 (単位:百万円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期 (予想値)	
国内売上高	23,108	(121.0)	26,529	(114.8)	27,100	(102.2)
海外売上高						
北米	4,894	(124.6)	5,698	(116.4)	—	(—)
欧州	2,065	(141.7)	1,940	(93.9)	—	(—)
アジア・ パシフィック	6,140	(128.6)	7,879	(128.3)	—	(—)
その他の地域	111	(138.3)	127	(114.5)	—	(—)
海外売上高 計	13,211	(129.0)	15,644	(118.4)	16,900	(108.0)
合計	36,319	(123.8)	42,173	(116.1)	44,000	(104.3)

(3) 設備投資額

() 内は前年度比 (単位:百万円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期 (予想値)	
連結	2,277	(39.9)	1,761	(77.3)	1,350	(76.7)

(4) 減価償却費

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期 (予想値)
連結	1,699 (127.3)	1,677 (98.7)	1,700 (101.4)

(5) 研究開発費

() 内は各年度の売上高比 (単位: 百万円、%)

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期 (予想値)
連結	1,857 (5.1)	2,110 (5.0)	2,200 (5.0)

(6) 四半期別業績 (連結)

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成27年 3 月期				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年間計
売上高	9,270 (121.2)	11,760 (117.9)	10,681 (114.7)	10,461 (111.5)	42,173 (116.1)
営業利益	529 (426.0)	890 (100.4)	750 (125.7)	739 (100.8)	2,910 (124.2)
経常利益	469 (267.9)	1,101 (122.3)	923 (124.5)	665 (100.1)	3,160 (127.3)
当期純利益	191 (796.4)	837 (160.2)	606 (136.5)	460 (99.0)	2,096 (143.9)

(7) 四半期別製品別売上高 (連結)

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成27年 3 月期				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年間計
制御機器製品	5,299 (117.9)	5,631 (116.9)	5,814 (121.0)	5,826 (110.1)	22,572 (116.3)
制御装置及び F Aシステム製品	1,291 (126.3)	1,817 (166.5)	1,456 (144.1)	1,597 (135.6)	6,162 (143.2)
制御用 周辺機器製品	1,264 (112.0)	1,340 (109.0)	1,294 (108.5)	1,307 (94.8)	5,206 (105.6)
防爆・防災 関連機器製品	347 (109.1)	406 (97.3)	357 (91.3)	494 (105.8)	1,605 (100.7)
その他の製品	1,067 (156.6)	2,564 (106.1)	1,758 (91.9)	1,236 (116.1)	6,627 (109.1)
合計	9,270 (121.2)	11,760 (117.9)	10,681 (114.7)	10,461 (111.5)	42,173 (116.1)